

# 日本規格協会グループの 活動と新たな取り組み

November, 2024



標準化で、世界をつなげる。

**JSAGROUP**

日本規格協会グループ SINCE 1945

日本規格協会グループ(JSAG)は、1945年の設立以来、標準化とJISマーク等  
品質管理・適合性評価の両面から、我が国のモノづくり、人づくりの基盤となる活動を展開。



- 規格開発部門
- 標準化普及部門



- 要員認証事業部門



- 事業戦略部門
- 出版情報事業部門
- 研修事業部門
- 組織認証事業部門

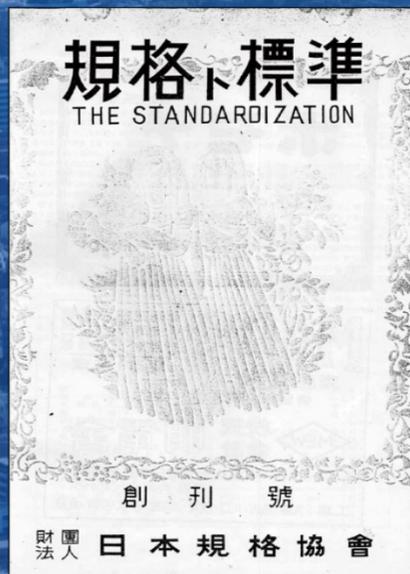


- 印刷部門
- 商品管理部門
- 編集部門
- オフィスワーク部門

# 沿革



東京赤坂 日本規格協会ビル (2013年まで)



月刊誌 『規格と標準 第1号』  
発刊年月日：1946-08-20

1945年 大日本航空技術協会と日本能率協会の規格担当部門の合併で設立。特許標準局内に本部開設。

1946年 月刊誌『規格と標準』創刊(後の『標準化と品質管理』)

1949年 我が国初のQC講習会開講、工業標準化法施行

1950年 JIS規格票の発行・頒布開始

1958年 標準化全国大会開始(後の『標準化と品質管理全国大会』)

1996年 マネジメントシステム審査登録開始

2005年 品質管理検定(QC検定)開始

2018年 JSAグループ発足

2019年 認定産業標準作成機関の認定

2024年 東京都港区の三田Avantiへ移転



# 実績 (2023年度)

JSAGは、JIS制改正、  
国際規格制改訂支援・普及、  
人材育成、品質管理検定、  
MS・審査員登録等を通じ、  
日本の産業基盤強化に貢献。

JISの制定・改正件数

**428**件

認定標準作成機関としてのJIS件数

**2,257**件 (JIS総数 10,966件)

JSAの国際規格開発への参画・関与状況

国内審議団体  
引受の件数

**64**件

国際幹事・コンビーナ  
引受の件数

**13**件

国際標準化  
研修実施回数

**8**件

国際規格総発行件数

ISO **1,465**件

IEC **417**件

セミナー開催件数

**533**件

QC検定受験者数

**10.5**万人

MS等登録件数

**1,975**件

MS審査員等登録件数

**13,687**人

(うち規格開発エキスパート 351人)

# 日本の標準化の歴史

1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

## 戦後復興期

## 国際競争力強化、新技術対応

## 分野横断的な社会課題への対応

## 高度成長期

## 国際協調

## 戦略的アプローチ

主要な事業

● 第一次長期計画 (1955)

● 第二次長期計画 (1963)

● 第三次長期計画 (1968)

● 第四次長期計画 (1974)

● 第五次長期計画 (1981)

● 第六次長期計画 (1985)

● 第七次長期計画 (1991)

● 第八次長期計画 (1996)

● 国際標準化官民戦略会議 (2006)

● 標準化官民戦略会議 (2014)

● トップスタンダード政策制度(2012)

※現在の新市場創造型標準化制度

● 基本部会報告 (2023)

● OSI国際会議(@東京1989)

● 新素材標準化に関する建議(1988)

● 情報技術標準化に関する建議('84,'86,'89)

国内事項

● 工業標準化法施行(1949)

● 工業標準化法改正(1966)  
※JISマークに加工技術追加

● 工業標準化法改正(1980)  
※JISマーク海外開放等

● 工業標準化法改正(1997)  
※指定認定機関、JNLAの導入

● 産業標準化法(旧工業標準化法)改正(2018)  
※対象をサービスにまで拡大、認定産業標準作成機関制度

● ISO9000シリーズ対応JIS制定

← SI単位導入第一弾

← SI単位導入第二・三弾

← 国際整合化事業('95~'97)

● 特定標準化機関(CSB)制度導入(2003)

国際事項

● ISO加盟 (1952)  
● IEC加盟 (1953)

● IEC東京大会 (1965)

● 高木氏 IEC会長 ('77~'80)

● ガットスタンダードコード発効(1980)

● 日本ISO常任理事国  
● ISO東京大会(1985)  
● IEC東京大会(1983)

● 山下氏ISO会長 ('86~'88)

● 欧州ニューアプローチ決議(1985)

● WTO/TBT発効(1995)

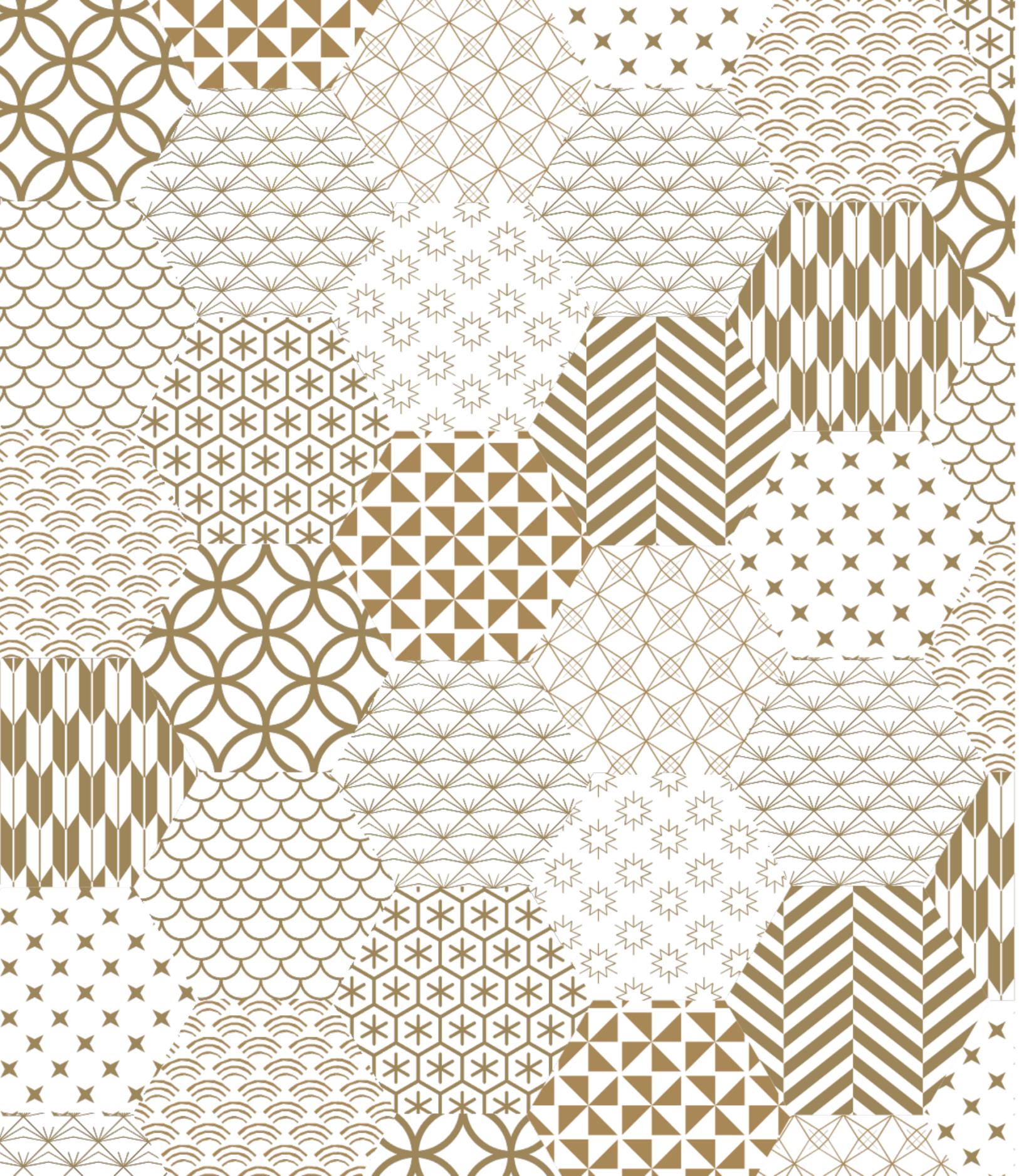
● 日EC相互承認協定(2001)  
● IEC京都大会(1999)

● 高柳氏IEC会長 ('02~'04)

● 田中氏ISO会長 ('05~'08)

● 日本ISO/TMB常任メンバー  
● IEC東京大会 (2014)

● 野村氏 IEC会長 ('14~'16)

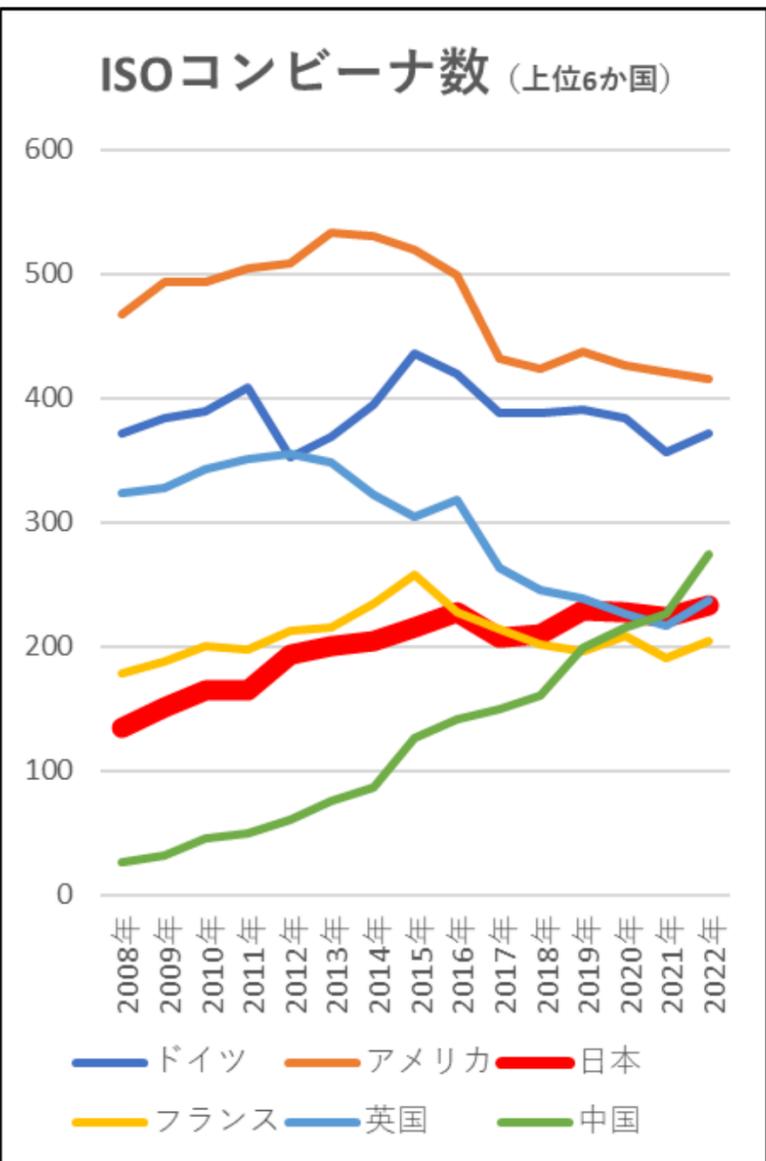
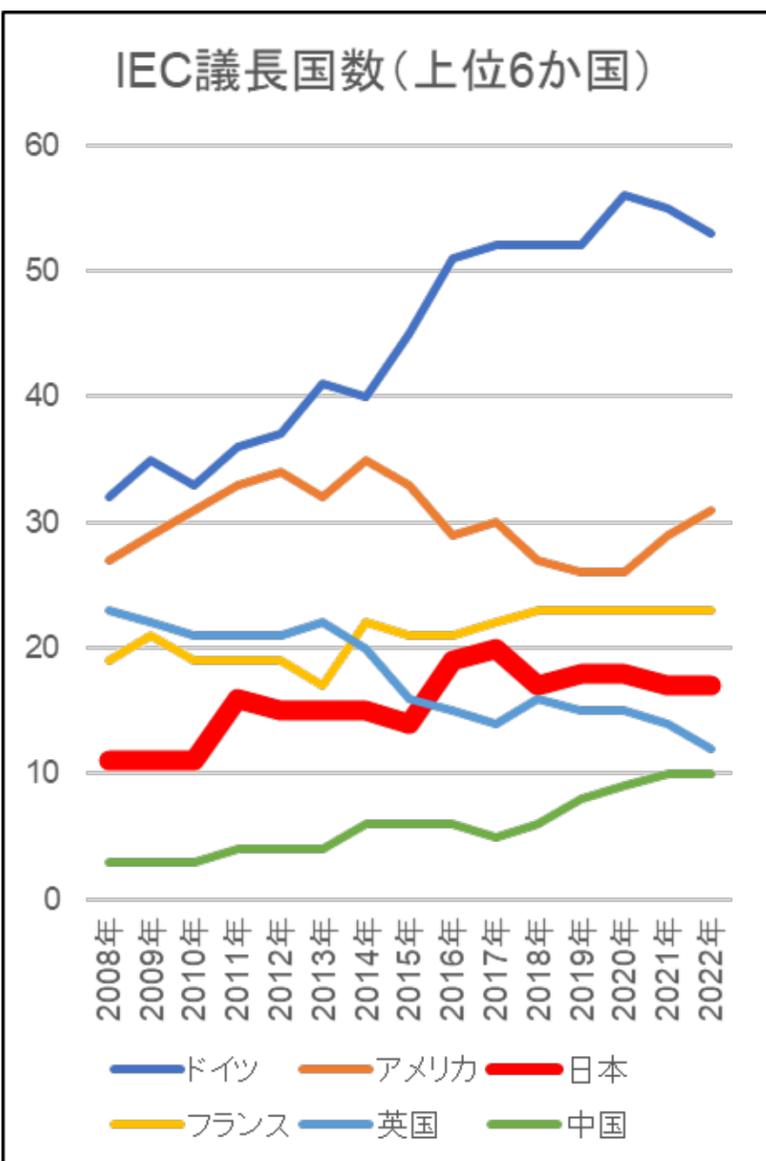
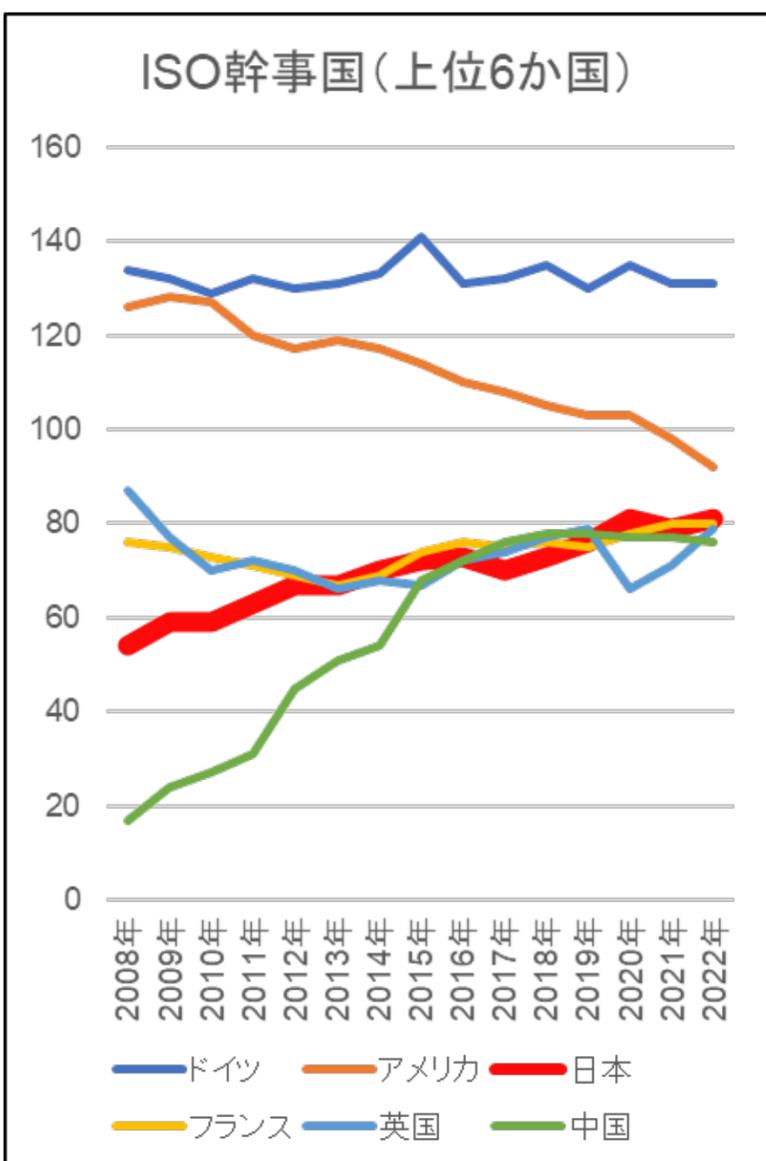
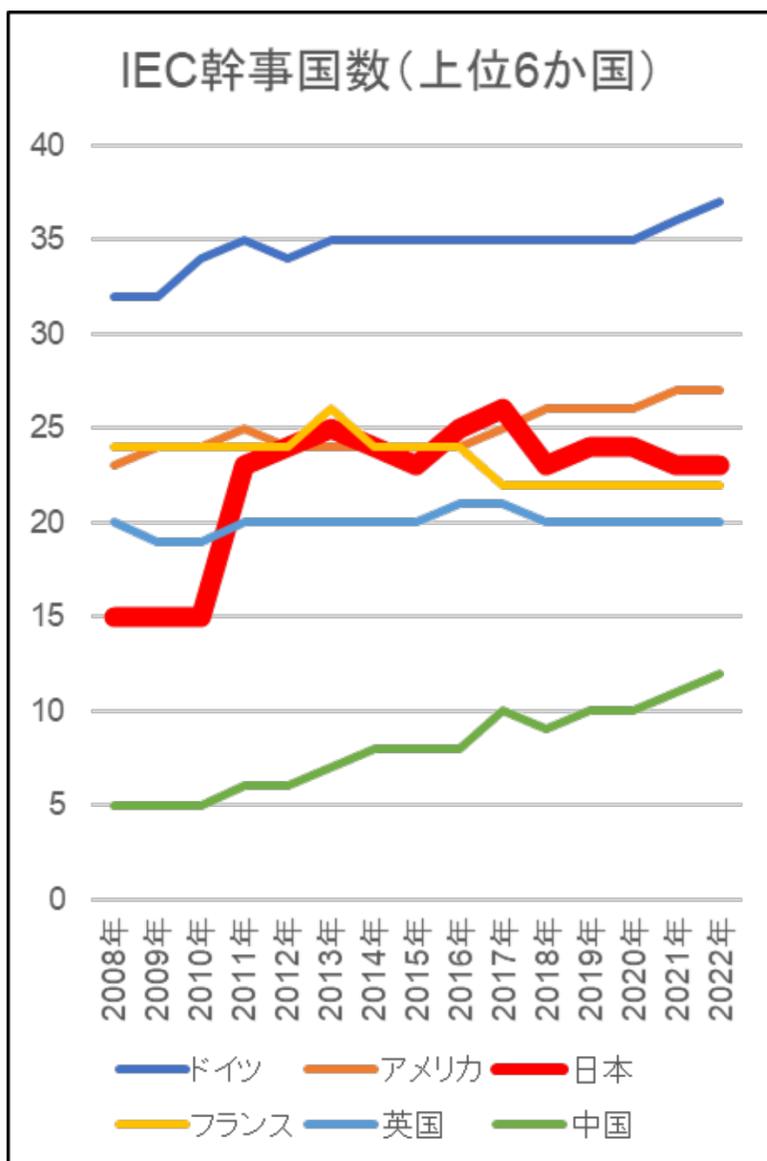


# 我が国の国際標準化活動

# 我が国のISO/IECでのプレゼンスは着実に向上

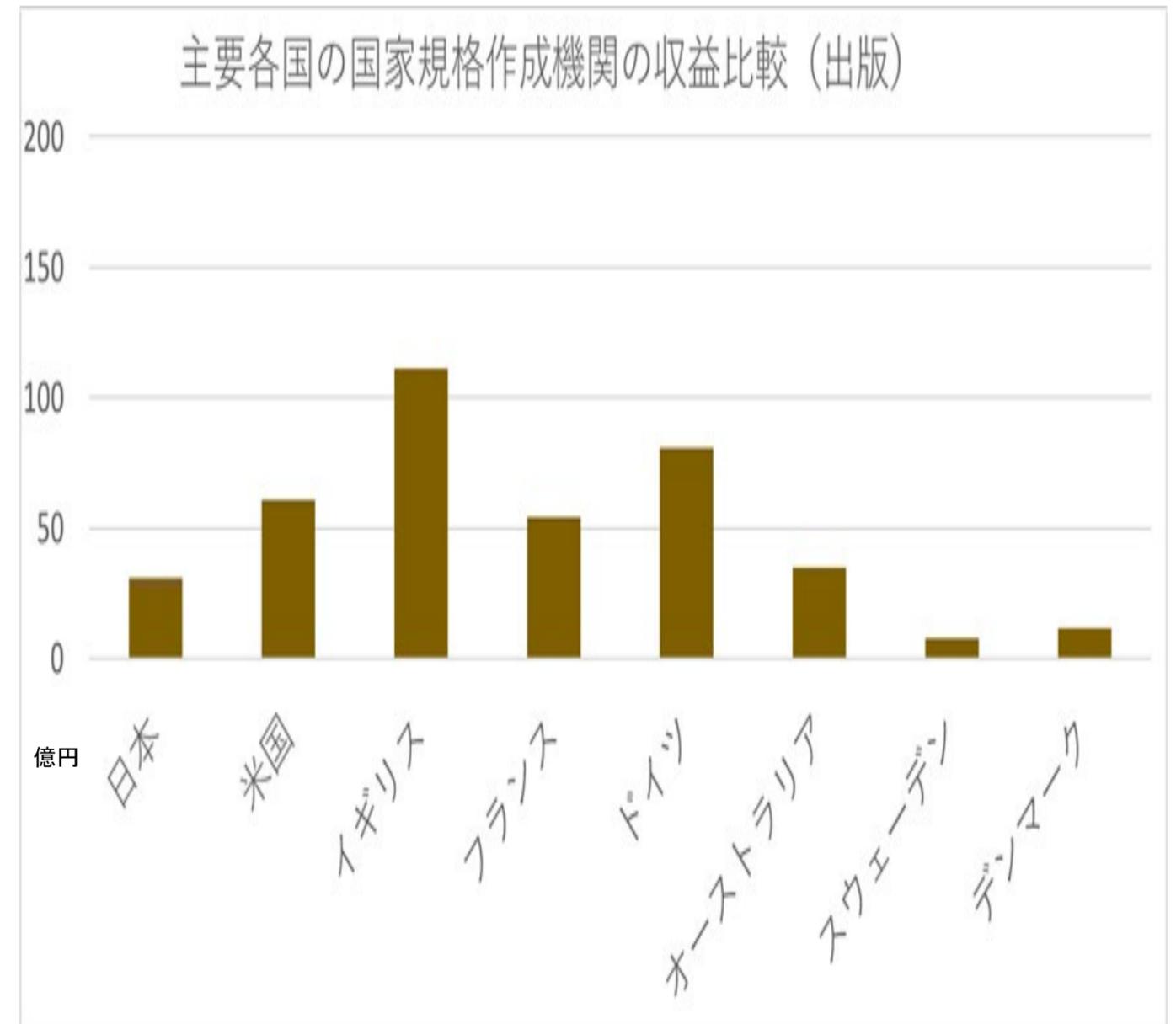
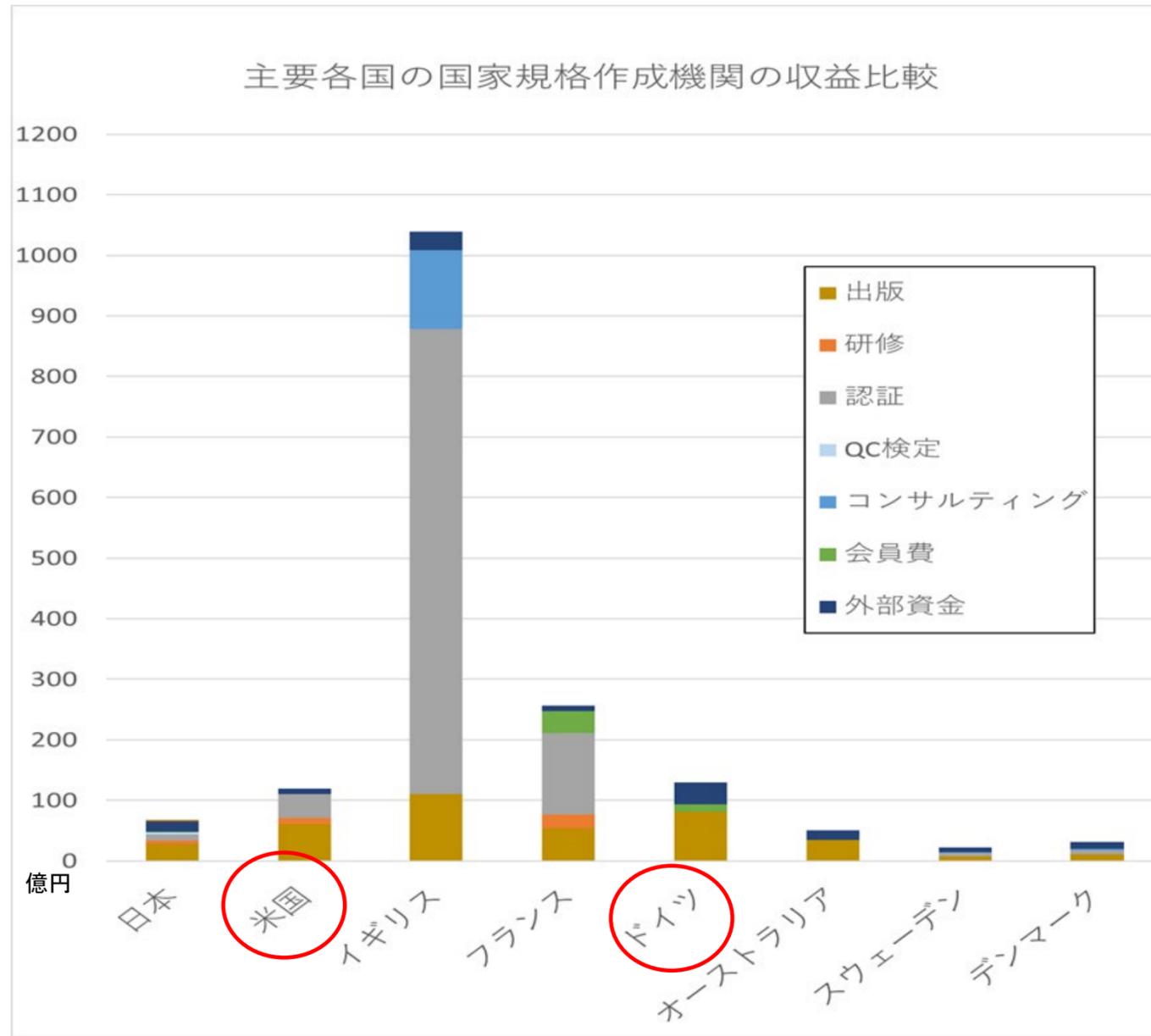
ISO/IECでの幹事国引き受け状況の変遷(グラフ)

ISO/IECでの議長国引き受け状況の変遷(グラフ)



# (参考)各国のNSBとの収益比較※2022年度JSA現地調査等に基づき推計

NSBの収益額と当該NSBの国際標準でのプレゼンスは必ずしも比例しない(ドイツ及び米国の国際標準でのプレゼンスは高い)。

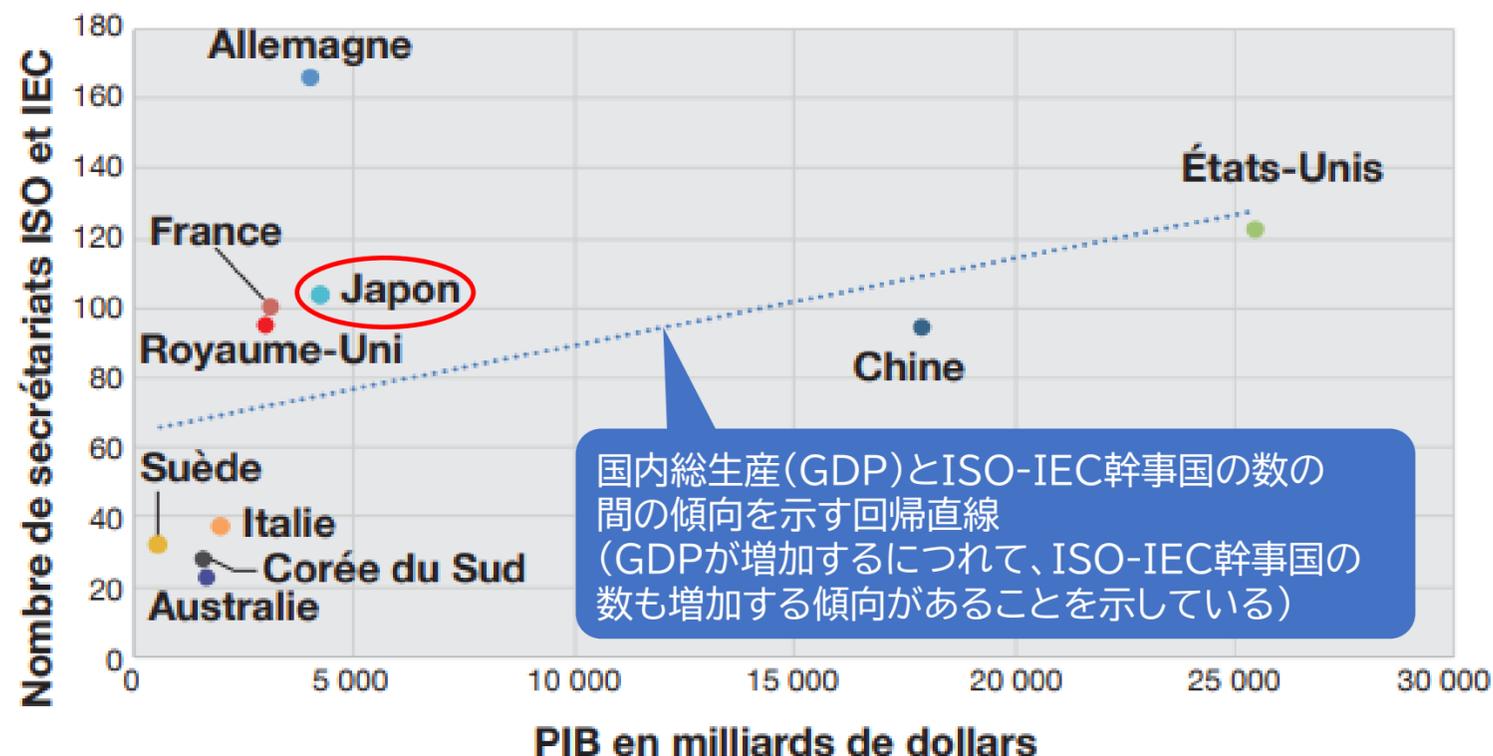


# (参考)AFNOR(仏)による分析調査

2024年に発表されたAFNORの「[baromètre international de la normalisation:国際標準化バロメーター](#)」は、世界における標準化組織の相対的な位置づけについて考える材料とフランス経済界に標準化政策および戦略のインプットを提供するもので、我が国の国際標準化活動は相対的に高く評価されている。

## 2023年のISO/IEC事務局とGDP（上位10カ国）

SECRÉTARIATS ISO-IEC ET PIB EN 2023 (PAYS DU TOP 10)

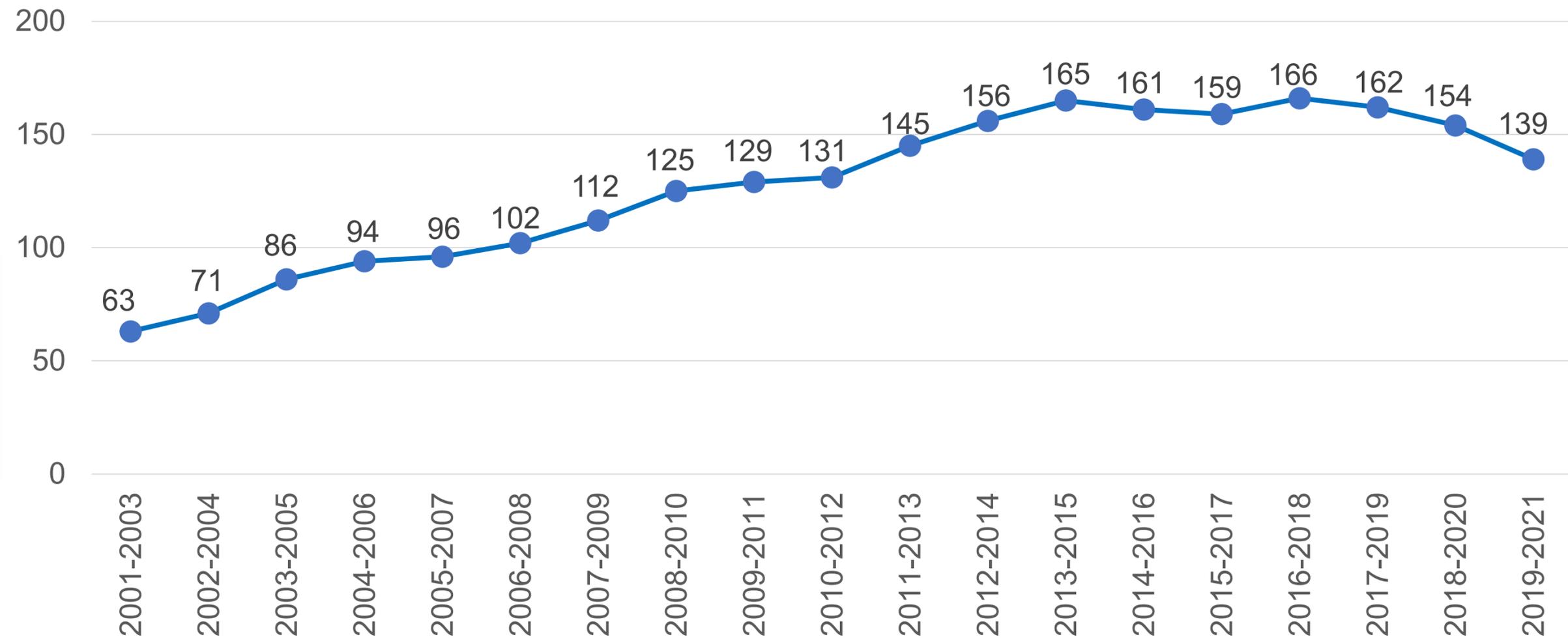


- 委員会幹事国の提供は、国際標準化における影響力の表れの一つあり、メンバーの関与能力の証である。幹事国の数は、ほとんどの国が国際標準化における自国の比重を測定し、比較するために用いる指標である。新たなTCの設置することは、革新的な活動や積極的な姿勢の表れであることが多いため、この指標の推移も注意深く観察される。しかしながら、加盟国の影響力の調査は、この単一の変数にとどまらず、ワーキンググループから専門委員会に至るまで、各タイプの技術機構への関与という観点からも評価される。それを加味した際、注目されるのは、ISOにおけるドイツ、中国、米国、フランス、日本、英国、そしてIECのイタリアである
- ISOとIECの事務局数を合計すると、ドイツが明らかにリードしており、2位はアメリカである。次いで日本、フランス、イギリスと続く。中国は6人で、最下位である
- ランキングをつける場合、その国の経済的なウェイトがすべて同じではないことを忘れてはならない。グラフは、ISOとIECの事務局の数と国内総生産（GDP）の観点から、最も活発な10カ国の位置を示している
- 中国は、GDPの増加に比して、幹事国引き受け数が低いと言える

出典：「baromètre international de la normalisation」を基にJSA作成

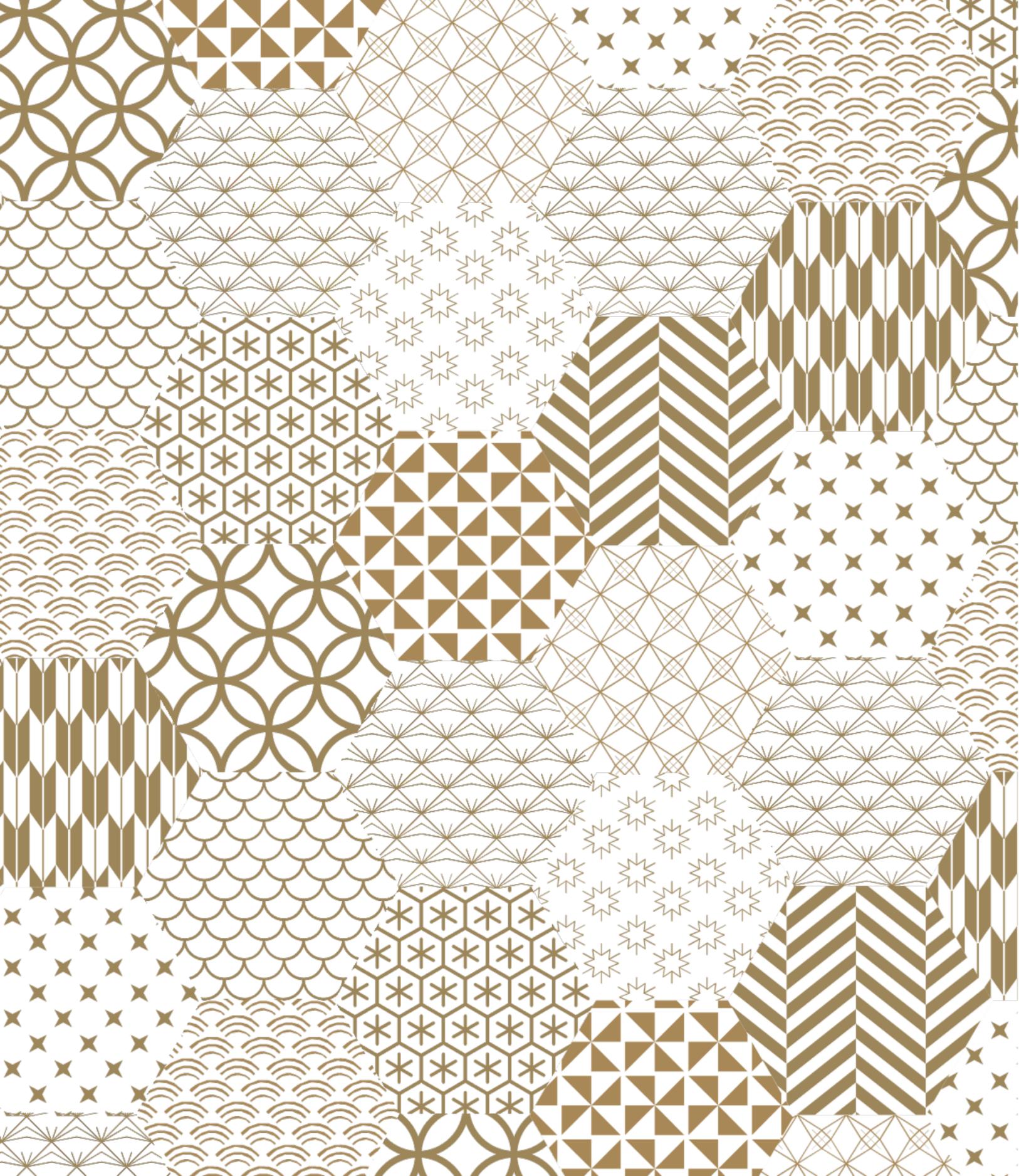
# 我が国の国際標準提案数は頭打ちの傾向

## 我が国からの国際標準提案数の推移 (ISO/IECの合計, 3ヶ年平均)



出所：JISC基本政策部会資料





# JSAGの今後の活動方針

# JISC基本政策部会報告（2023年6月）とりまとめ

## 基本政策部会報告は「日本型標準加速化モデル」を提唱

- 標準化人材育成

（研修、標準化人材情報Directoryの構築、アカデミア連携 等）

- 経営戦略における標準化側面の強化

（CSO設置、統合報告書、市場形成力の評価、事例調査・分析・広報、業界団体連携 等）

- 研究開発と標準化の一体的推進

（産業競争力強化法改正 等）

- 新たな標準化活動の推進

（サービス規格開発、認証産業強化）

- 基盤的活動強化

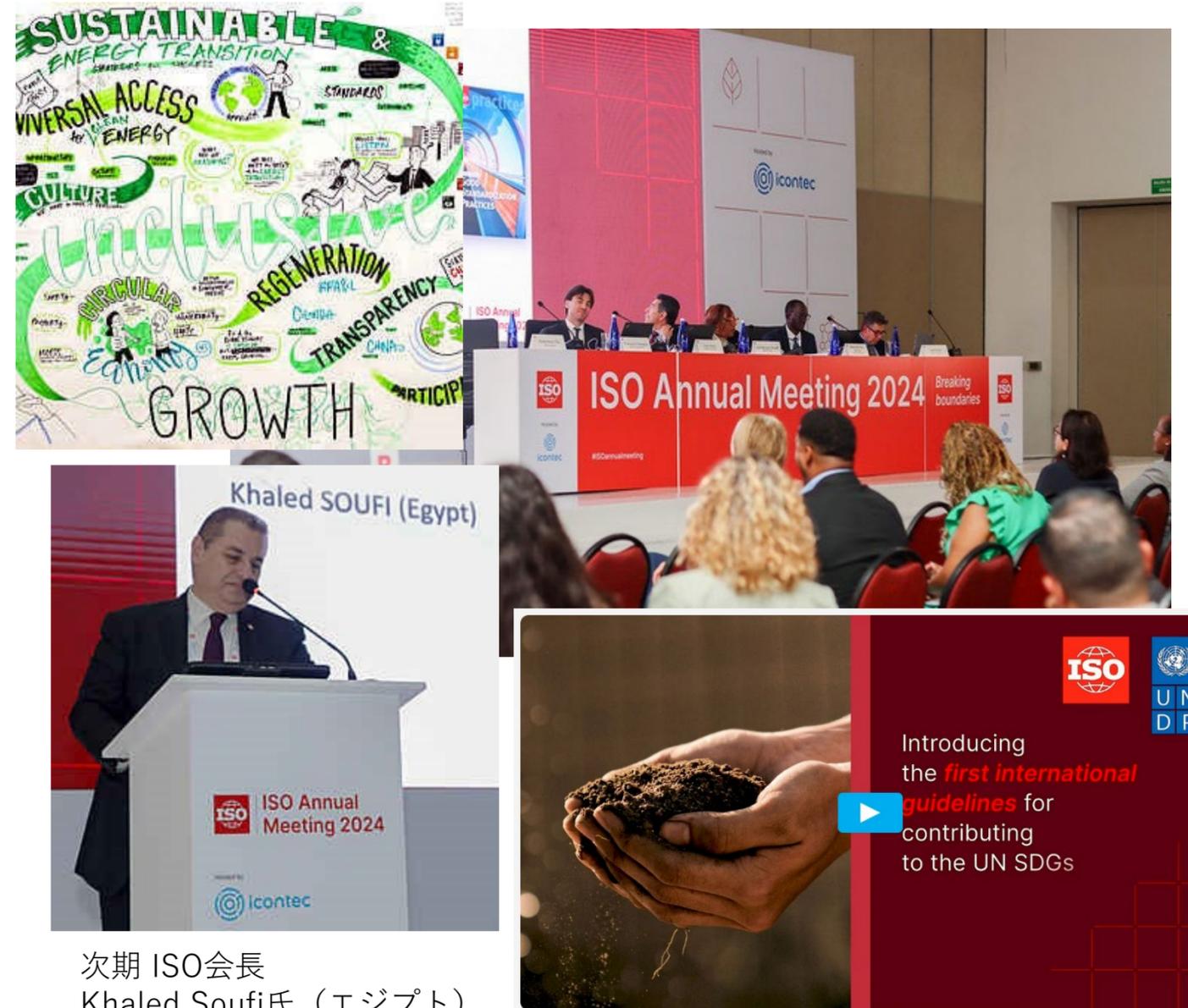
（JIS開発の促進（認定機関制度の拡大）、スタートアップ等の規格開発支援 等）



出典：  
<https://journal.meti.go.jp/p/33156/>

# 重点項目 1：分野横断的な国際標準化への対応

- 新型コロナの影響を脱し、2022年以降、国際標準化は本格化。
- 気候変動、循環経済、スマート製造、人工知能、量子技術等、広がりを持った優先分野で活動は加速。
- JSAGは標準化交流プラットフォーム等を活用し、積極的に活動を支援。

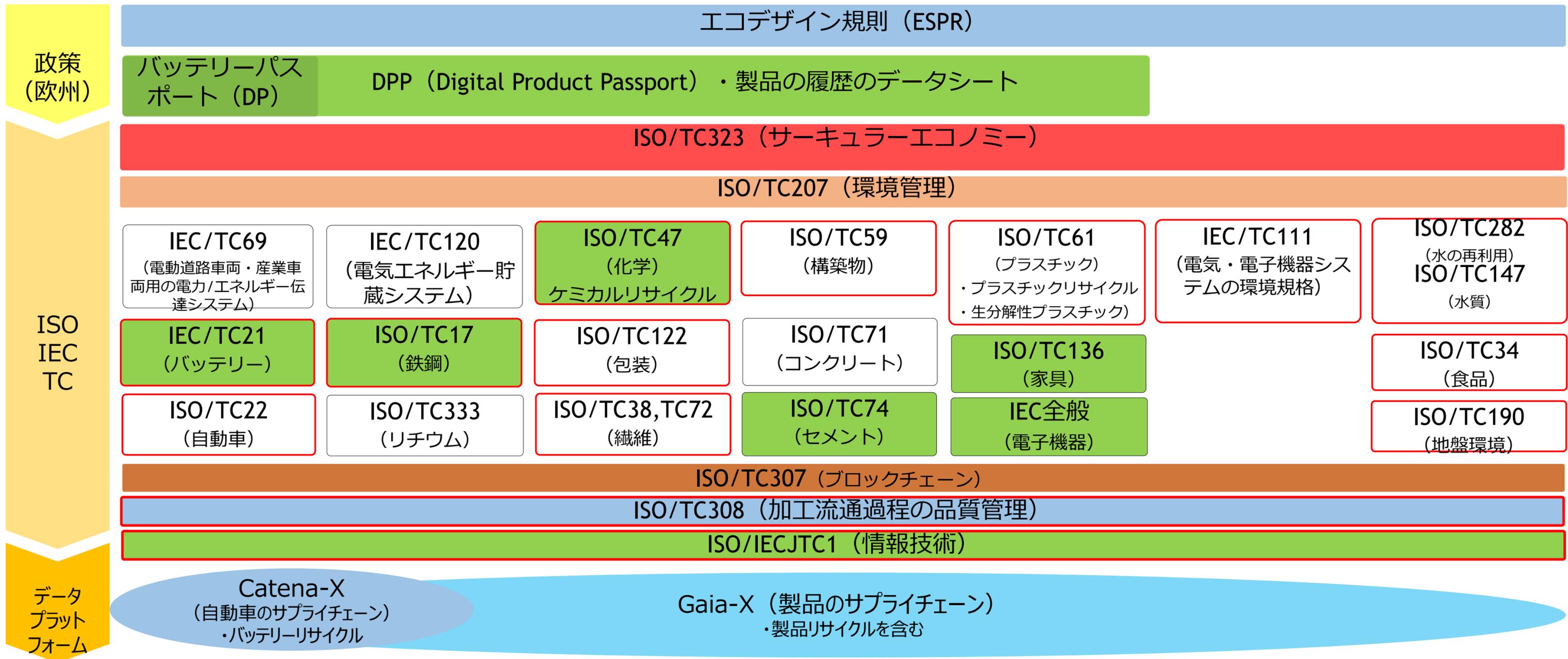


次期 ISO 会長  
Khaled Soufi 氏 (エジプト)

出典：<https://www.iso.org/annualmeeting/live>

# (参考)分野横断的な活動の事例(循環経済・サーキュラーエコノミー)

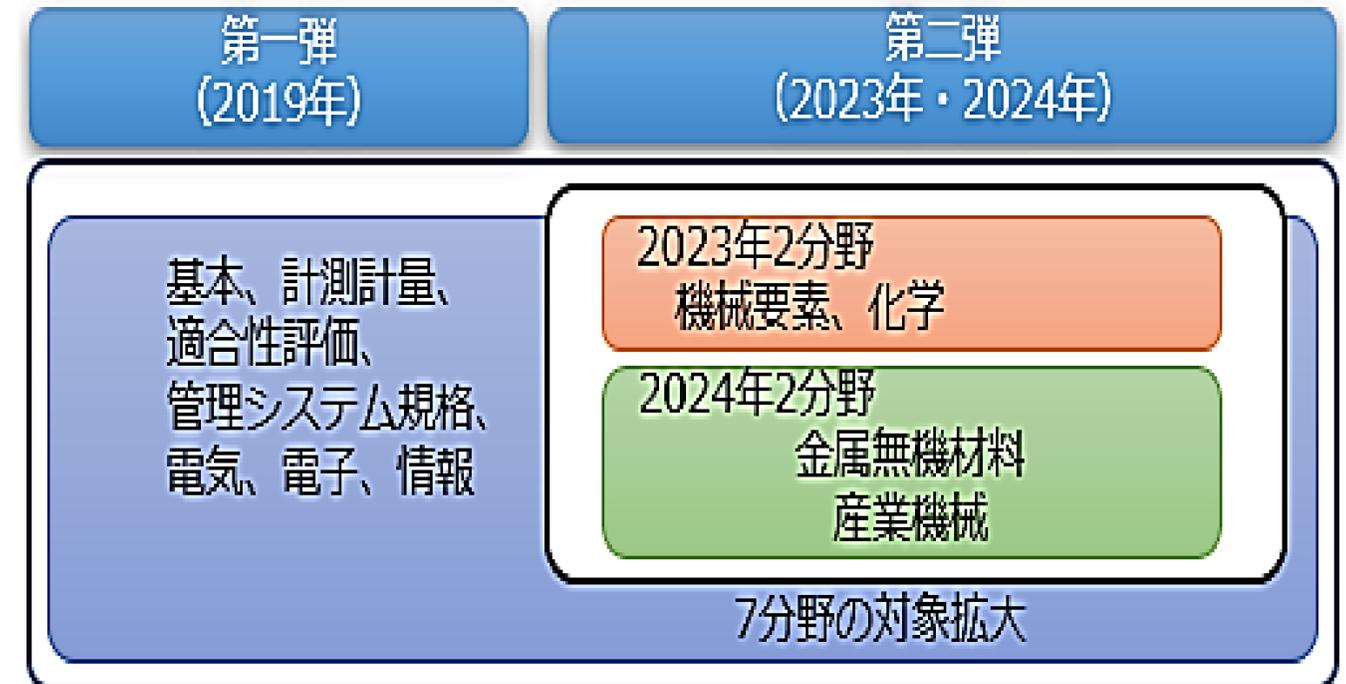
※代表的なもののみを記載。赤枠は欧州の重点分野、緑地はDPPの対象範囲



# 重点項目 2：JIS制定等の迅速化とそれらの活用

## • JIS制定

- ✓ JIS開発の迅速化に向け、2023年度と2024年度に認定産業標準作成機関の業務を拡大(約2200規格⇒約3500規格)。2025年度以降も取組み。
- ✓ JIS原案作成団体との連携の強化(規格開発加速化プラン)
- ✓ 新市場創造型標準化制度によるJIS規格開発の支援



## • JSA規格の開発・発行による市場ニーズの早期規格化

## • JAS(日本農林規格)国際標準化への対応



活用方策：国の技術基準などへのJIS／JSA規格への引用(性能規定化の促進)

# 参考：注目規格の動向

## ● ISO/IEC

ISO/IEC 42001:2023	情報技術－人工知能－マネジメントシステム	2023年12月発行
ISO 56001:2024	イノベーションマネジメントシステム 要求事項	2024年9月発行
ISO 30414(改訂中)	人的資本に関する情報開示のためのガイドライン	2025年7月発行予定
ISO 14001(改訂中)	環境マネジメントシステム	2025年11月発行予定
ISO 9001(改訂中)	品質マネジメントシステム	2026年9月発行予定

## ● JIS

JIS A 5308:2024	レディーミクストコンクリート	2024年3月発行
JIS B 8265:2024	圧力容器の構造—一般事項	2024年5月発行
JIS Q 27002:2024	情報セキュリティ, サイバーセキュリティ及びプライバシー保護—情報セキュリティ管理策	2024年5月発行
JIS L 0001:2024	繊維製品の取扱いに関する表示記号及びその表示方法	2024年8月発行
JIS K 3362:2024	家庭用合成洗剤試験方法	2024年9月発行
JIS K 0102-5:2024	工業用水・工場排水試験方法—第5部:微生物及び生物学的影響	2024年10月発行

## 重点項目 3：企業ニーズへの対応

JSAは、2024年7月「スタンダード・コンサルティングセンター」及び「JSAグローバルリサーチセンター」を新設。

標準化による戦略的なルール形成は、グローバルな市場創出や産業競争力の向上で、重要なツール。企業や団体は、①標準化活動に取り組む際の論点、②関連した国際標準化や規制の動向についての調査ニーズに直面。JSAは、新体制の下、企業や団体からのオープン&クローズ戦略の構築、標準や規制の動向調査などの要望に対応。

• 「スタンダード・コンサルティングセンター」では、企業・団体様の状況に応じ、標準化ニーズの具体化に向けた戦略的なアプローチについて提案。

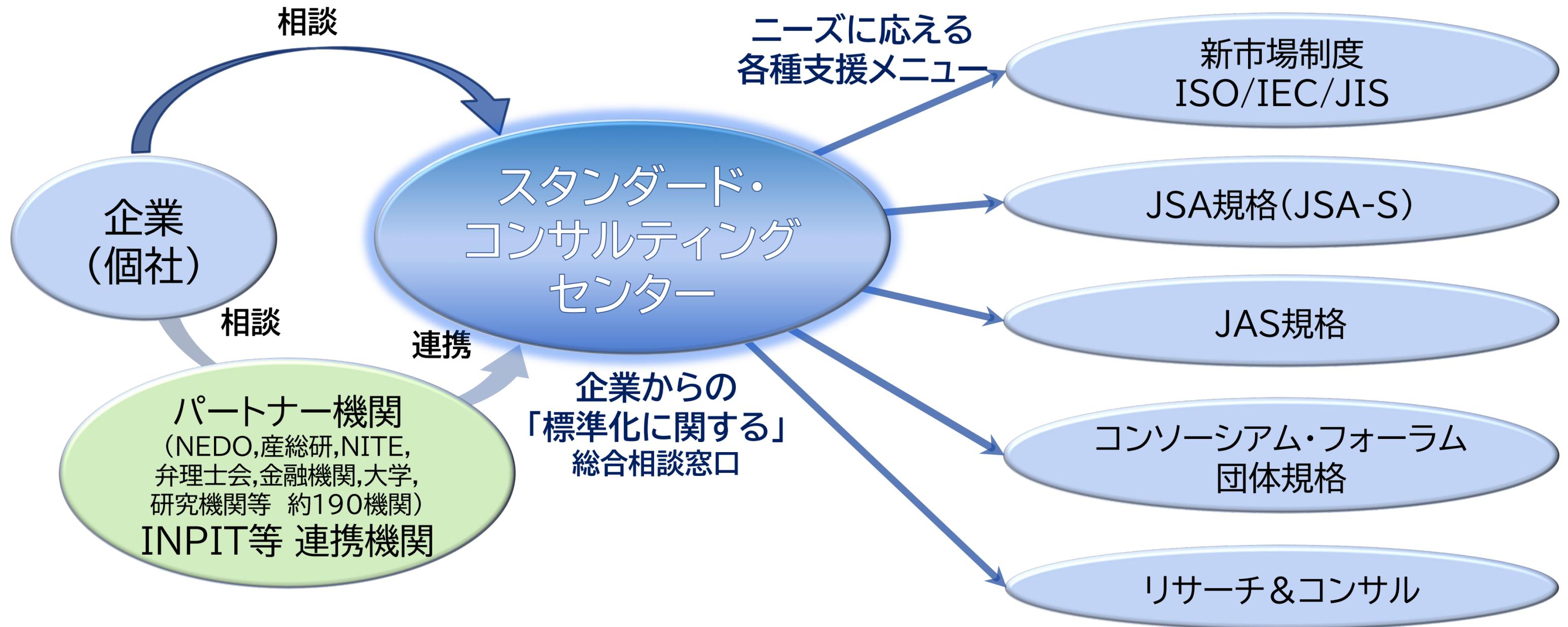


• 「JSAグローバルリサーチセンター」は、総合的標準化機関であるJSAが持つ国内外の関係機関とのネットワークを活用し、「標準化インテリジェンス」に基づき、ビジネス展開・戦略や標準開発の可能性に対する各種サポートをご提供。



# (参考)スタンダード・コンサルティングセンター

～オープン&クローズ戦略を含む標準化コンサルティングサービスを提供～



# (参考)JSAグローバルリサーチセンター

～標準化情報提供サービスを提供:グローバルビジネスをサポート～

ご利用シーン



## リファレンス

- 関連規格のリストがほしい
- 規格開発のスケジュールが知りたい
- 動向を把握しておきたい規格のリストをブラッシュアップしたい



## リサーチ

- 標準化動向について概要を把握したい
- ビジネスのフェージビリティスタディーの一環として標準化動向を含めた分析をしたい



## アドバイザー・コンサルティング

- 自社の技術戦略に沿った、標準化活動を行い、ビジネス拡大・創出をしたい
- 業界のガイドライン策定や認証に関連する事業を構築したい

### ✔ これまでの事例 (一部)

- 医療関連サービスに関するISO、IEC、GB、JISも含めたリスト作成、全体関係のマッピング
- ある工業製品の関連規格リスト作成、規格関係のマッピング (ISO、ANSI、JIS、SAE)
- ある電気製品に関するISO、IEC、JIS、欧州・米国の法令等調査
- ロボット製品に係る規格の収集、日本、欧州、米国の標準化動向、規格関係のマッピング
- 環境関連規格の標準化の現状と将来予測についてレポート
- 自社で認証取得している規格の最新状況についての定期的 (年間) ウォッチ
- 日本農林規格の制定・国際化調査委託事業 (ルール形成・標準化が有効な分野の分析・整理等)
- 企業をはじめ、経済産業省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、国立研究所など実績多数



リサーチレポート  
公開中

# 重点項目4：標準化人材育成

JSAは、以下のような企業向けの研修、資格制度を提供。

- **ISO/IEC国際標準化人材育成講座(ヤンプロ)**
  - 年3回 4日間 20名/回
  - 2012年度開始。累計受講者数：551名、平均年齢39.9歳
- **ルール形成戦略研修**
  - 年2～3回 20～30名/回 企業内で経営戦略、事業戦略等に携わっている方向け
- **国際標準化研修**
  - 初級、中級、上級その他、企業の要望に応じたオーダーメイド研修(3～7団体/年)が拡大。
- **規格開発エキスパート養成標準化セミナー**
  - 導入講座(戦略的標準化活用基礎講座) 年2回、1日間
  - 専門講座(規格開発エキスパート講座) 年2回、4日間
- **規格開発エキスパート登録**
  - 規格開発エキスパート:351名



2024年に新たに「標準化人材チーム」を設置。アカデミアとの連携やエキスパートの更なる活用に取り組む予定。

# 重点項目5：多発する品質不正への対応

## 標準化と品質管理は車の両輪

- 標準化と品質管理・適合性評価は車の両輪。標準化戦略の大前提は、規格通りの品質の製品を製造することであるにもかかわらず、近年は、品質不正・認証不正が頻発。我が国のモノづくりへの信頼が揺らいでいる。
- 2023年4月；近年の情勢を受け、品質管理関係5団体は、「日本クオリティ協議会」を立上げ(品質管理学会、品質工学会、JSA、日科技連、日本能率協会)
- 2023年8月；日本クオリティ協議会は、「新時代を切り拓く品質立国日本の再生に向け」緊急シンポジウムを開催。経営層から第一線の現場までが、ものづくりの基本に立ち返ることが必要。TQMを通じた品質管理体制の再構築が課題と結論。
- JSAとしては、生産現場における多様な課題解決に向け、①TQM等、品質管理に関する標準化の推進に加え、②品質管理研修の実施、③品質管理検定の充実、④品質認証(MSやJISマーク)などのあらゆる側面での努力を継続する。



# 重点項目 6：規格のデジタル化への対応

- ISO/IECでは顧客利便性の最大化を目的に、国際規格のSMART規格化を検討中
- ISO/IECでは2023年～2024年にかけて、パイロットプロジェクトを実施中
- 規格の利用方法、作成プロセス、販売方法などの標準化ビジネスモデルに大きな影響を与える可能性
- 一方、JSAでは全JISのXML化を実施中(2024年度終了予定)。2025年度以降にデジタル化商品を検討

## SMART規格の概念(ISO/IEC資料より)

SMART規格とは、規格文書をXML化するとともに、文書ごとにタグ付けをして、以下のような利便性を高める規格様式

- ✓ 関連する他規格の該当部分を自動的に表示、構成
- ✓ 規格が改正された場合に関連する規格のユーザーに自動的に通知
- ✓ 産業機械やアプリが自動的に規格を読み込み、作業工程等に反映(machine readable)など。

